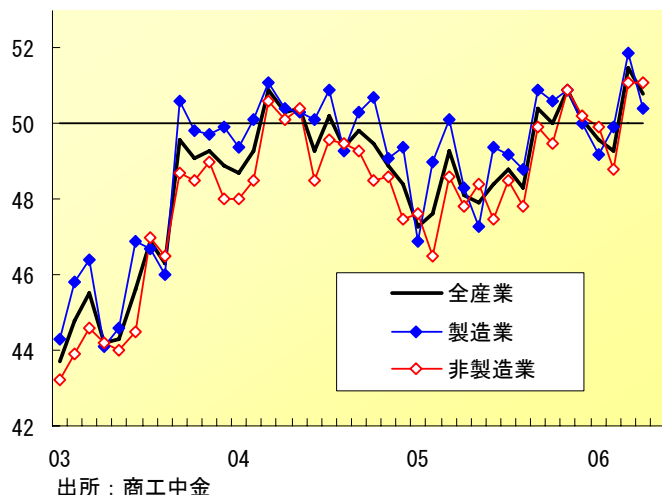


指標名: 中小企業の業況(2006年4月)
～景況感の改善傾向が持続～

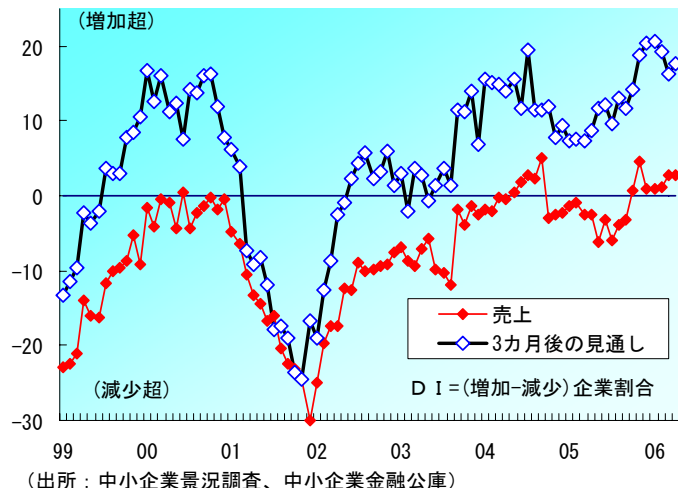
発表日2006年4月27日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
TEL : 03-5221-4525

景況判断指数 (中小企業月次景況観測)



中小企業 売上DI (季調値)



○ 緩やかな改善傾向が持続

中小企業金融公庫から公表された「中小企業景況調査」では、4月の売上DIは2.7と前月から横ばいとなり、増加と減少の分岐点であるゼロを7ヵ月連続で上回った。売上見通しDIは3ヵ月ぶりに上昇しており、高水準での推移が続いている。

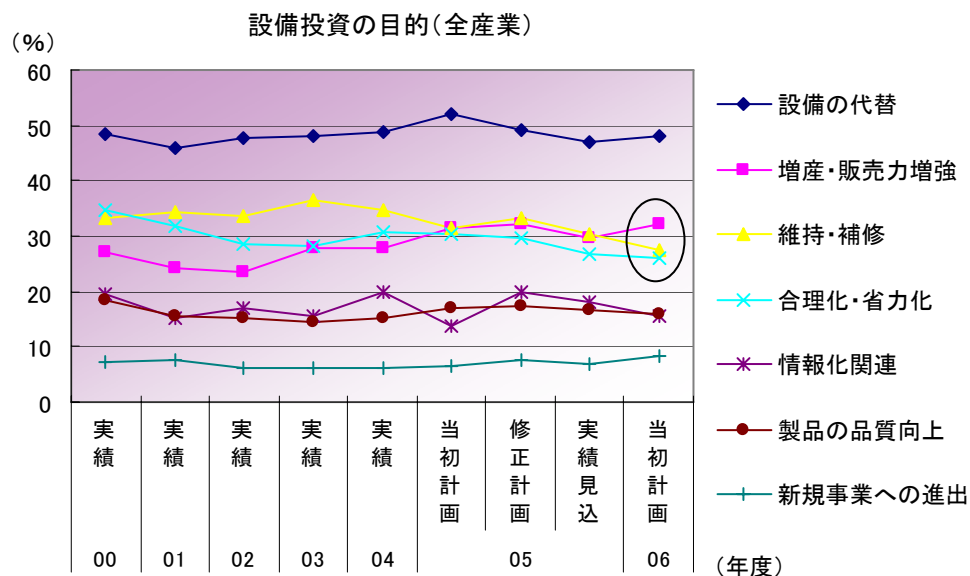
また、商工中金から本日公表された「中小企業月次景況観測」は、4月の景況判断指数(1000社調査)は50.8(3月51.5)と小幅鈍化したものの、「好転」「悪化」の分岐点となる50は2ヵ月連続で上回った。売上高は34ヵ月連続で増加しており、個人消費の回復を反映して卸売・小売が減少から増加に転じていることから非製造業ではプラス幅が拡大した。中小企業の業況は、緩やかな改善基調が持続していると判断できる。

海外需要が底堅く推移する見込みであることや、雇用の不足感が高まっていることなどから先行きも所得が回復し、個人消費も底堅く推移すると見られる。内外需バランスの取れた景気回復が持続していることにより、中小企業にも徐々にではあるが回復の恩恵が波及している。今後も中小企業の業況は緩やかな改善が続くと考えられる。

○ 中小企業の設備投資は06年度も好調を維持

商工中金の中小企業設備投資動向調査(2006年2月調査、3月30日公表)によると、2005年度の国内設備投資の実績見込みは前年比+26.2%と95年の調査開始以来最大の伸びとなった。また、2006年度の計画は前年度実績見込み比で▲21.1%となっている。中小企業の場合は、当初計画段階では設備投資を行うかどうかまだ決定されていない案件が多いことから、マイナスとなることが通常である。むしろ、当初計画段階ベースのマイナス幅は96年度当初計画以来、10年ぶりの小さいマイナスであることを踏まえると、この時期の計画としては堅調な結果とみるべきである。また、設備投資の目的を見ても、06年度は「増産・販売力増強」(06年度当初計画: 32.1%←05年度実績見込み: 29.6%)と回答した企業が増加し、「維持・補修」

(06年度当初計画：27.6%←05年度実績見込み：30.2%)と回答した企業は減少している。また、製造業を中心に「新規事業への進出」(06年度当初計画：8.3%←05年度実績見込み：6.8%)も上昇していることを考えれば、設備投資意欲は衰えていないと判断できる。中小企業の設備投資は06年度も好調を維持する可能性が高い。



○ リスクは金利の上昇だが、目立った悪影響は足元まで見られていない

中小企業の資金繰りD I (中小企業金融公庫の中小企業景況調査)を見てみると、4月は3.0と前月から2.8ポイント上昇し、3ヵ月連続のプラス(余裕超)となった。金融機関の貸出態度に関しても、47.0と前月から0.8ポイント上昇となった。3月9日に量的緩和政策が解除されて以降、金利水準は徐々に上昇しているものの、中小企業への目立った悪影響は足元まで見られていない。ただし、商工中金の中小企業設備投資動向調査では、資金調達方法として「金融機関借入」と回答した企業が60.4%あった。中小企業の多くが金融機関からの借入に依存していることから、金利の変動が中小企業の設備投資などに与える影響は小さくないと考えられる。中小企業の資金繰りや金融機関の貸出態度は足元では良好なものとなっているが、金利が急上昇した場合には、設備投資などに悪影響が出てくる可能性があることには注意を要する。

